

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

新居 広守

様

あて名

〒532-0011

日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号  
新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

26.04.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P35352-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/019102

国際出願日

(日.月.年) 21.12.2004

優先日

(日.月.年) 22.12.2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> G06F12/08  
G06F12/12

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

清水 泰

電話番号 03-3581-1101 内線 3586

5 N

9 6 4 3

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 5, 7	有 無
	請求の範囲	1, 2, 3, 6, 8	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-223360 A (株式会社日立製作所)

2003.08.08,

【請求項1】—【請求項1】—【請求項7】、【0001】—【0023】、  
【0067】—【0098】、【図6】—【図12】

文献2: JP 2000-29788 A (日本電気株式会社)

2000.01.28,

【0060】—【0084】、【図1】、【図2】、【図3】、【図6】、【図7】

文献3: JP 2001-222467 A (松下電器産業株式会社)

2001.08.17

文献4: JP 3-54649 A (沖電気株式会社) 1991.03.08,  
第5頁右上欄第4行—右下欄第5行, 第4図(a)

文献5: JP 7-84879 A (株式会社東芝) 1995.03.31

・請求の範囲1について

請求の範囲1は文献1乃至4により新規性及び進歩性を有しない。文献1、文献3及び文献4のいずれにも、プロセッサからの指示により、ダーティビットを強制的にリセットする技術が教示されている。また、文献1には、プロセッサからの指示により、バリッドフラグを強制的にリセットする技術が教示されている。さらに、文献2及び文献3のいずれにも、プロセッサからの指示により、バリッドフラグを強制的にセットするかキャッシュエントリを有効化する技術が教示されている。

・請求の範囲2について

請求の範囲2は文献2及び文献3により新規性及び進歩性を有しない。文献2には、プロセッサから通常のライト命令とは異なるキャッシュ・ミス用ライト命令をキャッシュメモリが受ける際に、キャッシュミスヒットが発生したら、メインメモリからキャッシュメモリにデータをロードすることなくVビットを1にする技術が教示されている。また、文献3には、プロセッサコアからキャッシュ回路にアクセスする際にNORFL信号を通知し、このNORFL信号を受けたキャッシュ回路は、キャッシュミスヒットが発生したら、主メモリからキャッシュ回路にデータをロードすることなくキャッシュエントリを有効化する技術が教示されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

## ・請求の範囲 3, 8 について

請求の範囲 3, 8 は文献 3 により新規性及び進歩性を有しない。文献 3 には、プロセッサコアからキャッシュ回路にアクセスする際に CLRDT 信号を通知し、この CLRDT 信号を受けたキャッシュ回路は、キャッシュエントリのダーティフラグを強制的にリセットする技術が教示されている。

請求の範囲 3, 8 は文献 1 乃至 4 により進歩性を有しない。文献 1 には、メモリ解放命令 MREL やダーティビットクリア命令 DCBDC により、キャッシュエントリのダーティフラグを強制的にリセットする技術が教示されている。また、文献 4 には、読み出し後にキャッシュエントリの破棄ビットを 1 にする（ダーティビットをリセットすることと等価である。）技術が教示されている。文献 1 や文献 4 に教示された技術を文献 2 や文献 3 に教示された技術と組み合わせることは、当業者にとって容易である。

## ・請求の範囲 4, 5 について

請求の範囲 4, 5 は文献 1 乃至 4 により進歩性を有しない。文献 1 には、キャッシュエントリのダーティフラグを強制的にリセットするに際し、プロセッサがその対象となるアドレス範囲を指定し、指定されたアドレス範囲の先頭アドレスと終了アドレスをキャッシュライン境界になるように補正する技術が教示されている。この文献 1 に教示された技術を文献 2 乃至 4 に教示された技術と組み合わせることは、当業者にとって容易である。

## ・請求の範囲 6 について

請求の範囲 6 は文献 4 により新規性及び進歩性を有しない。文献 4 には、命令セットのなかに、読み出し後にキャッシュエントリの破棄ビットを 1 にする（ダーティビットをリセットすることと等価である。）命令を備える技術が教示されている。

## ・請求の範囲 7 について

請求の範囲 7 は文献 1 及び文献 4 により進歩性を有しない。文献 1 には、キャッシュエントリのバリッドフラグを強制的にリセットする技術が教示されている。文献 4 には、命令セットのなかに、メモリアクセスをしつつキャッシュエントリのフラグを操作する命令を備える技術が教示されている。文献 1 に教示されたバリッドフラグの強制リセットについても文献 4 に教示されたメモリアクセスをしつつキャッシュエントリのフラグを操作する命令を設ける手法を適用することは、当業者にとって容易である。